

対象者		0歳児			1～2歳児			3～5歳児						合 計						
利用する 施設・事業	保 育		3号		保 育		3号		保 育		2号		学 校 教 育		1号		学校教育・保育			
	① 保 育 所 ② 地域型保育 ③ 認定こども園				① 保 育 所 ② 地域型保育 ③ 認定こども園				① 保 育 所 ③ 認定こども園				③ 認定こども園 ④ 幼 稚 園				① 保 育 所 ② 地域型保育 ③ 認定こども園 ④ 幼 稚 園			
利用希望 （需要） 及び 提供体制 （供給）		計画（A）	実績（B）	B-A人 【B/A】%		計画（A）	実績（B）	B-A人 【B/A】%		計画（A）	実績（B）	B-A人 【B/A】%		計画（A）	実績（B）	B-A人 【B/A】%		計画（A）	実績（B）	B-A人 【B/A】%
	利用希望	3,066人	3,838人	772人 25.2%	利用希望	6,459人	7,107人	648人 10.0%	利用希望	8,706人	9,487人	781人 9.0%	利用希望	14,568人	12,909人	▲1,659人 ▲11.4%	利用希望	32,799人	33,341人	542人 1.7%
	提供体制	3,369人	2,958人	▲411人 【 87.8% 】	提供体制	7,609人	6,947人	▲662人 【 91.3% 】	提供体制	10,651人	9,786人	▲865人 【 91.9% 】	提供体制	13,767人	13,604人	▲163人 【 98.8% 】	提供体制	35,396人	33,295人	▲2,101人 【 94.1% 】
	差引	303人	▲880人		差引	1,150人	▲160人		差引	1,945人	299人		差引	▲801人	695人					

提供体制 （供給） 実績 内訳	施設数	計		2,958人	計		6,947人	計		9,786人	計		13,604人	合 計		33,295人
	165	①保育所		2,529人	①保育所		5,997人	①保育所		9,250人				①保育所		17,776人
	40	②地域型 保育	小規模保育	233人	②地域型 保育	小規模保育	515人							②地域型 保育	小規模保育	748人
	14		家庭的保育	29人		家庭的保育	41人								家庭的保育	70人
	7		事業所内保育	25人		事業所内保育	61人								事業所内保育	86人
	16	③認定こども園		142人	③認定こども園		333人	③認定こども園		536人	③認定こども園		1,037人	③認定こども園		2,048人
20											④幼稚園	新制度移行	2,670人	④幼稚園	新制度移行	2,670人
58													従前通り		9,897人	従前通り

待機児童		110人		29人		3人		—		142人	
------	--	------	--	-----	--	----	--	---	--	------	--

◎実績に対する評価、課題及び改善策◎

《評価》

●利用希望について

・計画(A)と実績(B)の差について、1～2歳児は10. 0%(648人)、3～5歳児は、保育:9. 0%(781人)・学校教育:▲11. 4%(▲1, 659人)と、概ね10%前後となっているが、0歳児については、計画(A)と実績(B)に25. 2%(772人)の差が生じている。

※3～5歳児の「保育」の計画(A)の数値について

3～5歳児「保育」の計画値は、計画上の数値(12, 203人)から、学校教育(幼稚園等の入園)を強く希望する家庭の子ども(3, 497人)を「学校教育」に移した後の数値。

●提供体制について

・実績(B)は、いずれの年齢区分においても、計画(A)の約90%を充足しており、概ね目標を達成できたと考えている。

・なお不足分(保育)については、平成31年度当初、認定こども園や小規模保育事業等の新たな整備を完了し、既に460人分受け皿を拡大し受け入れを行っている。

《課題及び改善策》

・0歳児の利用希望については、計画(A)と実績(B)の差が25. 2%となった。このため、次期計画(令和2～6年度)の策定にあたっては、より実態に即した計画となるよう、他の年齢区分も含め、これまでの利用希望の実績、国の動向等を踏まえ、高い精度で必要量で見込むなど、適切に対応していく。

・待機児童解消のためには、施設整備という受け皿づくりだけでなく、担い手となる保育士の確保も必要である。そこで、潜在保育士の就職支援や、保育士の雇用の安定に資するため、処遇改善や「北九州市保育士・保育所支援センター」の運営を引き続き実施し、待機児童の継続的な解消に向けた取り組みを進める。